



2017年9月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2017年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス
 コード番号 4293 URL <http://www.septeni-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 グループ社長執行役員 (氏名) 佐藤 光紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ執行役員 (氏名) 唐木 信太郎 TEL 03-6857-7258
 定時株主総会開催予定日 2017年12月21日 配当支払開始予定日 2017年12月1日
 有価証券報告書提出予定日 2017年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2017年9月期の連結業績（2016年10月1日～2017年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年9月期	14,702	6.1	2,248	△45.9	2,448	△42.8	2,206	△2.0	2,211	△12.2	2,636	8.4
2016年9月期	13,862	—	4,154	—	4,281	—	2,252	△2.1	2,519	7.1	2,431	5.3

(注) 1 Non-GAAP営業利益2017年9月期 2,325百万円(△43.9%) 2016年9月期 4,147百万円(—%)

2 アクセルマーク及びその子会社の業績を非継続事業に組替表示しているため、収益、営業利益、Non-GAAP営業利益及び税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。なお、2016年9月期の対前年同期増減率については、2015年9月期の業績を組替表示していないため表示しておりません。

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後1株当たり 当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
2017年9月期	17.38	—	17.29	—	15.1	—	7.8	—	15.3	—
2016年9月期	19.43	—	19.30	—	19.8	—	15.4	—	30.0	—

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭	
2017年9月期	32,929	—	15,224	—	15,172	—	46.1	—	120.08	—
2016年9月期	29,981	—	15,046	—	14,156	—	47.2	—	109.13	—

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年9月期	△808	—	△1,706	—	2,457	—	15,519	—
2016年9月期	3,209	—	△109	—	801	—	15,481	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2016年9月期	—	—	—	16.00	16.00	415	16.5	3.3
2017年9月期	—	—	—	3.20	3.20	410	18.4	2.8
2018年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 2018年9月期の配当予想は未定です。なお、配当の方針につきましては、「1. 経営成績等の概況(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

2 当社は、2016年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2016年9月期については当該株式分割前の株式数を基準に記載しております。

3. 2018年9月期第2四半期の連結業績予想（2017年10月1日～2018年3月31日）

(%表示は、対前年同期四半期増減率)

	収益		Non-GAAP営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		基本的1株当たり 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	8,000	9.5	1,000	△25.5	600	△65.6	4.75	—

(注) 通期の業績予想に代えて翌半期累計までの業績予想を開示しております。詳細は、「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2017年9月期	138,819,000株	2016年9月期	138,641,500株
2017年9月期	12,463,355株	2016年9月期	8,924,155株
2017年9月期	127,193,039株	2016年9月期	129,661,912株

(参考) 個別業績の概要

1. 2017年9月期の個別業績（2016年10月1日～2017年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年9月期	3,800	44.5	2,015	97.0	2,248	133.3	1,581	44.6
2016年9月期	2,630	△7.5	1,023	△19.9	964	△35.9	1,094	△46.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2017年9月期	12.43		12.36	
2016年9月期	8.44		8.38	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
2017年9月期	15,562	64.1	9,990	90.1	78.90		76.88	
2016年9月期	11,068		10,028					

(参考) 自己資本 2017年9月期 9,970百万円 2016年9月期 9,972百万円

※ 決算短信は監査の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

(2) 株式分割について

当社は、2016年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。このため、基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益、1株当たり親会社所有者帰属持分及び期末発行済株式数等については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料は、当期決算短信の適時開示後、当社ウェブサイトに掲載しております。また、決算説明会の動画等については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

・2017年11月9日（木）・・・機関投資家・アナリスト・報道関係者向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結純損益計算書	9
(3) 連結包括利益計算書	10
(4) 連結持分変動計算書	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
①継続企業の前提に関する注記	13
②セグメント情報	13
③1株当たり情報	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

2016年の国内スマートフォン個人保有率は56.8%まで伸長し、とりわけ10～30代では80%を超過するなど若年層を中心とした量的拡大が進行しております。それとともに保有者一人あたり利用時間についても、高まるSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の利用率に伴って大きく増加しており、質的にも顕著な変化がうかがわれます（出所：総務省「平成29年版情報通信白書」）。このようにスマートフォンがインターネット利用デバイスの主流となる中で、それに対応する広告や各種サービス・コンテンツ市場が拡大しているほか、SNSをはじめとするソーシャルメディアもその影響力を一層強めるなど、メディア特性を活かしたマーケティング支援の需要は一段と高まっております。

このような環境のもと、当社グループにおいてはスマートフォン広告に注力し、その中でも成長著しい動画広告の生産・販売体制を強化してまいりました。併せて、海外での事業拡大を推し進め、東南アジア地域における収益拡大を図ってまいりました。

さらには、中長期的な競争力強化のため、マシンラーニングを軸とするAI型人事システムを活用した人材採用・育成の積極化や、メディアコンテンツ事業におけるマンガアプリ「GANMA!」を中心としたメディア規模拡大のための先行投資を実行いたしました。

これらの結果、収益は14,702百万円（前期比6.1%増）、Non-GAAP営業利益は2,325百万円（前期比43.9%減）、営業利益は2,248百万円（前期比45.9%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,211百万円（前期比12.2%減）となり、収益につきましては、実質的に6期連続で過去最高を更新いたしております。

なお、2016年11月10日付でアクセルマーク株式会社の当社保有株式の一部を売却したことに伴い、同社及びその子会社を当社の連結対象から除外しており、同社及びその子会社の損益及び当該株式売却に関する損益は継続事業から分離し、非継続事業に組み替えております。

報告セグメント別の業績は、次の通りであります。

① ネットマーケティング事業

インターネットを活用した包括的なマーケティング支援サービスを企業向けに展開しております。インターネット広告の販売をはじめ、自社サービスとしてクラウド型CRMサービスやアフィリエイトネットワーク等のマーケティングプラットフォームの運営を手掛けております。

当期においては、スマートフォン向け運用型広告を中心とするネット広告市場の拡大を背景に、積極的な営業活動を展開し業容拡大を図りました。その需要の高まりとともに広告商品の多様化、広告表現のリッチ化が進んだことで成長が後押しされ、当事業におけるスマートフォン広告の対売上高構成比は高水準で推移いたしました。その中でも注力する動画広告の売上高は大幅に伸長しております。一方で、既存の一部大型案件における出稿減の影響はあったものの、2016年10月に連結子会社化した東南アジア地域でインターネット広告代理事業を手掛けるLion Digital Global LTDを中心として、海外事業収益は順調に推移し、当事業の収益拡大に寄与いたしました。

これらの結果、収益は13,833百万円（前期比3.2%増）、Non-GAAP営業利益は4,255百万円（前期比20.2%減）となりました。

② メディアコンテンツ事業

「マンガコンテンツ事業」では、自社IP（知的財産）の企画・開発を目的にマンガ家の育成・支援を手掛けるとともに、専属作家によるオリジナル作品を中心に構成されたマンガアプリ「GANMA!」を自社メディアとして運営しております。その他に、社内ベンチャーから生まれた新規事業として、「採用プラットフォーム事業」、「社会貢献プラットフォーム事業」、「医療プラットフォーム事業」等を展開しております。

当期のマンガコンテンツ事業においては、マンガアプリ「GANMA!」のメディア規模拡大のためのTVCMを含むマーケティング投資を積極的に実行いたしました。その結果、広告宣伝費を中心に販売管理費が増加したものの、

「GANMA!」のユーザー数は大幅に増加し、アプリの累計ダウンロード数は2017年9月末時点で約859万と前期末比で約2.2倍に拡大いたしました。また、「GANMA!」に掲載される広告の販売も好調に推移し、広告収益を中心とするアプリ収益は大幅に伸長いたしました。

これらの結果、収益は1,163百万円（前期比93.5%増）、Non-GAAP営業損失は1,420百万円（前期は718百万円のNon-GAAP営業損失）となりました。

(次期の見通し)

①方針

2018年9月期は、メディアコンテンツ事業でのメディア規模拡大を目指した効果的な投資を継続しつつ、ネットマーケティング事業での着実な成長を図ることにより、連結ベースでの収益性向上を目指してまいります。

ネットマーケティング事業においては、動画広告及び自社メディアの販売に注力するとともに、顧客ミックス、商品ミックスの改善に取り組み、収益性向上を図ることにより国内市場での成長力を高めてまいります。海外市場においては、アジア圏を中心に積極的な市場開拓を進めていくことで、そのシェアの拡大を目指します。

メディアコンテンツ事業においては、「GANMA!」のメディア規模のさらなる拡大のため、オンライン広告を中心としたマーケティング投資を継続的に実行し、「GANMA!」のユーザベース拡大を図ります。併せて、ブランド広告市場の開拓を強化し、「GANMA!」に掲載される広告の販売をさらに推し進めていくことで、広告収益を中心としたアプリ収益の拡大を目指します。

また、当社が中長期的な競争力強化、持続的成長を果たしていくため、その源泉となる人材育成への投資を積極的に実行してまいります。当社がこれまで独自に開発・運用してきたマシンラーニングを軸とするAI型人事システムを活用しながら、より多くの優秀な人材を採用し、早期の戦力化、業績貢献に繋げていくことを目的として、2017年10月より人事制度を改定するものであり、2018年9月期においては、業績連動賞与の支給分を中心に販売管理費の増額を織り込んでおります。

②第2四半期の業績予想について

当社は、2018年9月期より業績予想開示方針を変更いたします。激しい環境変化の中で成長を続けるインターネットマーケティング市場において、足元ではスマートフォンの普及期が一巡し、当社におけるスマートフォン経由での広告の売上高は全体の80%を超える高水準で推移しております。このような中、引き続き予測困難な市場環境の変動要素は存在するものの、近年と比較し一定程度、将来の見通しが立てやすい状況になったことから、これまでの四半期毎に翌四半期までの業績予想を開示する方針から、半期毎の業績予想を開示する方針に変更を行うものであります。

2018年9月期第2四半期連結累計期間では、ネットマーケティング事業におけるその堅調な推移から、前年同期比で増収となる見通しであります。さらに、メディアコンテンツ事業においては、広告収益を中心とする収益拡大から前年同期比で大幅な増収、また利益面では、「GANMA!」へのマーケティング投資を継続的に実行しながらも当事業単体での営業損失幅は縮小する見通しであります。一方で、既述のとおり、中長期的な競争力強化を目指した人材投資の実行により、人件費を中心とする販売管理費の増額等を織り込み、連結ベースでは増収減益を見込んでおります。

2018年9月期第2四半期連結累計期間業績予想(2017年10月1日～2018年3月31日)

収益	8,000百万円
Non-GAAP営業利益	1,000百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	600百万円

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の資産は、前連結会計年度末に比べて、2,948百万円増加し、32,929百万円となりました。これは主に、のれんが1,670百万円及び持分法で会計処理されている投資が1,332百万円増加したことによるものであります。のれんの増加は、Lion Digital Global LTDの株式96.01%を現金により取得し、当該買収に伴い、のれんを計上したことによるものであります。また、持分法で会計処理されている投資の増加は主に、当社が保有するアクセルマーク株式を一部売却したことにより、同社及びその子会社が当社の連結対象から除外され、持分法適用関連会社となったことによるものであります。

当期末の負債は、前連結会計年度末に比べて、2,770百万円増加し、17,705百万円となりました。これは主に、その他の金融負債が3,567百万円増加したことによるものであります。その他の金融負債の増加は主に、長期借入れによるものであります。

当期末の資本は、前連結会計年度末に比べて、178百万円増加し、15,224百万円となりました。これは主に、自己株式の取得1,206百万円(役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託が取得した当社株式を含む)及び支配喪失を伴う子会社に対する所有者持分が641百万円減少した一方で、当期利益を2,206百万円計上したことによるものであります。

[キャッシュ・フローの状況]

当期における「現金及び現金同等物」は前連結会計年度に比べて38百万円増加し、15,519百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動の結果、808百万円の資金流出（前連結会計年度は3,209百万円の資金流入）となりました。これは主に、継続事業からの税引前当期利益2,448百万円を計上した一方、法人所得税の支払い2,682百万円及び運転資本495百万円の減少が発生したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動の結果、1,706百万円の資金流出（前連結会計年度は109百万円の資金流出）となりました。これは主に、有価証券の取得及び売却によるネットの資金流入が403百万円（有価証券の取得による資金流出246百万円、売却による資金流入649百万円）があった一方、支配獲得を伴う子会社株式の取得による資金流出が1,374百万円発生したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動の結果、2,457百万円の資金流入（前連結会計年度は801百万円の資金流入）となりました。これは主に、配当金の支払い415百万円、自己株式取得による資金流出1,206百万円があった一方、長期借入れによるネットの資金流入が4,792百万円（長期借入金の返済による資金流出208百万円、長期借入れによる資金流入5,000百万円）発生したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.1	47.2	46.1
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	217.2	194.7	118.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	67.3	48.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	433.3	330.0	-

親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株式終値×発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 IFRSへの移行日を2014年10月1日とし、2016年9月期よりIFRSを適用しているため、2014年9月期以前については記載しておりません。

6 2017年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、下記の方針に基づき機動的かつ適切な配分を実施してまいります。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮して、親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向15%程度を目安に実施してまいりたいと考えております。さらに、原則として1株当たり年間配当金の下限を2円と設定することで、業績の拡大に応じた適切な利益配分を基本としながら、配当の継続性・安定性にも配慮してまいります。また、内部留保金につきましては、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化・活性化のための投資及び人材育成のための教育投資として活用してまいります。

上記の基本方針に基づき、当期の利益配当金は、期末配当金として1株につき3.2円を予定しております。

なお、次期の期末配当につきましても上記基本方針に基づいて実施する予定ですが、具体的な配当予想額については、通期の業績予想が開示可能となった段階で速やかに公表させていただきます。

2. 企業集団の状況

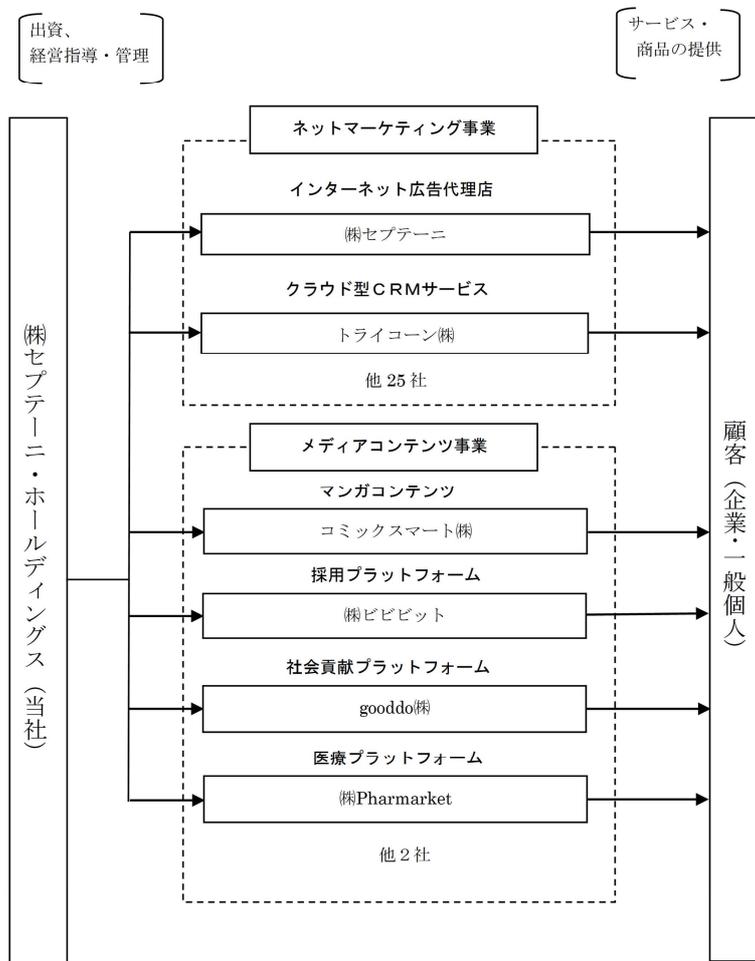
当社の企業集団は、2017年9月30日現在、持株会社である株式会社セプテーニ・ホールディングス(当社)及び連結子会社33社、持分法適用関連会社11社(1組合含む)により構成されており、ネットマーケティング事業及びメディアコンテンツ事業を展開しております。

なお、2016年11月10日付で当社はアクセルマーク株式を一部売却したことにより、同社及びその子会社は当社の連結対象から除外され、持分法適用関連会社となりました。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業名	事業内容	主要な連結子会社
ネットマーケティング事業	インターネット広告の販売、クラウド型CRMサービスやアフィリエイトネットワーク等のマーケティングプラットフォームの運営等、企業向けのインターネットマーケティング支援全般	(株)セプテーニ トライコーン(株)
メディアコンテンツ事業	マンガコンテンツ事業、採用プラットフォーム事業、社会貢献プラットフォーム事業、医療プラットフォーム事業等	コミックススマート(株)

(事業系統図)



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルでの事業展開を積極的に推進しており、グループ内の会計処理の統一による経営管理の品質向上を図るほか、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高め、国内外の株主・投資家など様々なステークホルダーの皆様にとっての利便性を目指し、2016年9月期よりIFRSを適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年9月30日)	当連結会計年度 (2017年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,480,970	15,519,366
営業債権	9,982,708	9,988,192
棚卸資産	118,517	9,794
その他の金融資産	443,788	209,252
その他の流動資産	242,480	545,809
流動資産合計	26,268,463	26,272,413
非流動資産		
有形固定資産	363,519	333,676
のれん	147,491	1,817,632
無形資産	232,261	169,005
持分法で会計処理されている投資	611,991	1,943,739
その他の金融資産	1,673,251	1,657,054
その他の非流動資産	3,743	7,024
繰延税金資産	680,225	728,192
非流動資産合計	3,712,481	6,656,322
資産合計	29,980,944	32,928,735

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2016年9月30日)	当連結会計年度 (2017年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	9,652,601	9,349,155
その他の金融負債	1,728,525	1,931,391
未払法人所得税	1,236,846	309,710
その他の流動負債	1,573,264	1,796,410
流動負債合計	14,191,236	13,386,666
非流動負債		
その他の金融負債	654,867	4,018,845
引当金	88,454	82,821
その他の非流動負債	518	1,140
繰延税金負債	—	215,731
非流動負債合計	743,839	4,318,537
負債合計	14,935,075	17,705,203
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	2,085,004	2,113,611
資本剰余金	3,617,269	3,647,815
自己株式	△485,685	△1,691,818
利益剰余金	8,815,259	11,018,315
その他の資本の構成要素	123,875	84,355
親会社の所有者に帰属する 持分合計	14,155,722	15,172,278
非支配持分	890,147	51,254
資本合計	15,045,869	15,223,532
負債及び資本合計	29,980,944	32,928,735

(2) 連結純損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)	当連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)
継続事業		
収益	13,861,870	14,702,191
売上原価	1,383,668	1,713,539
売上総利益	12,478,202	12,988,652
販売費及び一般管理費	8,350,253	10,651,666
その他の収益	46,044	14,949
その他の費用	19,547	104,127
営業利益	4,154,446	2,247,808
金融収益	111,387	277,030
金融費用	94,699	113,963
持分法による投資利益(△は損失)	109,755	36,772
税引前当期利益	4,280,889	2,447,647
法人所得税費用	1,563,685	1,109,365
継続事業からの当期利益	2,717,204	1,338,282
非継続事業		
非継続事業からの当期利益 (△は損失)	△465,195	868,070
当期利益	2,252,009	2,206,352
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,519,007	2,210,604
非支配持分	△266,998	△4,252
合計	2,252,009	2,206,352
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円) (△は損失)		
継続事業	20.81	10.47
非継続事業	△1.38	6.91
合計	19.43	17.38
希薄化後1株当たり当期利益(円) (△は損失)		
継続事業	20.68	10.42
非継続事業	△1.38	6.87
合計	19.30	17.29
売上高	73,203,044	72,375,144

営業利益からNon-GAAP営業利益への調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)	当連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)
営業利益	4,154,446	2,247,808
その他の収益	20,000	960
その他の費用	12,305	77,704
Non-GAAP営業利益	4,146,751	2,324,552

(3) 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)	当連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)
当期利益	2,252,009	2,206,352
その他の包括利益		
純損益に組替調整されない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	298,883	183,719
純損益に組替調整される可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△114,119	258,466
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△5,511	△13,770
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,514
その他の包括利益合計(税引後)	179,253	429,929
当期包括利益合計	2,431,262	2,636,281
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,734,220	2,617,876
非支配持分	△302,958	18,405
当期包括利益	2,431,262	2,636,281

(4) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2015年10月1日時点の残高	2,070,160	3,160,951	△485,012	6,495,103	65,966	11,307,168	984,604	12,291,772
当期利益	—	—	—	2,519,007	—	2,519,007	△266,998	2,252,009
その他の包括利益	—	—	—	—	215,213	215,213	△35,960	179,253
当期包括利益合計	—	—	—	2,519,007	215,213	2,734,220	△302,958	2,431,262
新株発行	14,844	14,844	—	—	△29,495	193	—	193
剰余金の配当	—	—	—	△362,825	—	△362,825	—	△362,825
自己株式の取得及び処分	—	—	△673	—	—	△673	—	△673
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	441,060	—	—	—	441,060	204,114	645,174
支配喪失を伴う子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	414	—	163,974	△127,809	36,579	4,387	40,966
所有者との取引額等合計	14,844	456,318	△673	△198,851	△157,304	114,334	208,501	322,835
2016年9月30日時点の残高	2,085,004	3,617,269	△485,685	8,815,259	123,875	14,155,722	890,147	15,045,869

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2016年10月1日時点の残高	2,085,004	3,617,269	△485,685	8,815,259	123,875	14,155,722	890,147	15,045,869
当期利益	—	—	—	2,210,604	—	2,210,604	△4,252	2,206,352
その他の包括利益	—	—	—	—	407,272	407,272	22,657	429,929
当期包括利益合計	—	—	—	2,210,604	407,272	2,617,876	18,405	2,636,281
新株発行	28,607	28,606	—	—	△55,970	1,243	—	1,243
剰余金の配当	—	—	—	△415,096	—	△415,096	—	△415,096
自己株式の取得及び処分	—	—	△1,206,133	—	—	△1,206,133	—	△1,206,133
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	1,940	—	—	—	1,940	△218,024	△216,084
支配喪失を伴う子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	△2,873	△2,873	△638,394	△641,267
その他	—	—	—	407,548	△387,949	19,599	△880	18,719
所有者との取引額等合計	28,607	30,546	△1,206,133	△7,548	△446,792	△1,601,320	△857,298	△2,458,618
2017年9月30日時点の残高	2,113,611	3,647,815	△1,691,818	11,018,315	84,355	15,172,278	51,254	15,223,532

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)	当連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前当期利益	4,280,889	2,447,647
非継続事業からの税引前当期利益	△433,934	1,259,841
調整項目：		
減価償却費及び償却費	221,164	212,985
減損損失	176,662	20,179
受取利息及び受取配当金	△7,313	△4,951
支払利息	9,863	12,939
持分法による投資損益(△は益)	△81,269	△36,772
支配喪失に関連する損益(△は益)	—	△1,330,257
その他	134,093	△238,318
運転資本の増減：		
営業債権の増減額(△は増加)	△164,672	△234,428
棚卸資産の増減額(△は増加)	△109,916	△9,310
営業債務の増減額(△は減少)	449,566	△382,803
その他	293,739	131,361
小計	4,768,872	1,848,113
利息及び配当金の受取額	7,313	37,587
利息の支払額	△9,723	△11,918
法人所得税の還付額	39,258	—
法人所得税の支払額	△1,596,915	△2,681,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,208,805	△808,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	276,630	648,567
有価証券の取得による支出	△196,762	△245,790
有形固定資産の取得による支出	△153,148	△141,528
無形資産の取得による支出	△262,189	△23,337
支配喪失を伴う子会社株式の売却による 支出(処分された子会社の現金控除後)	—	△585,149
支配獲得を伴う子会社株式の取得による 支出(取得された子会社の現金控除後)	—	△1,374,449
その他	226,332	16,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,137	△1,705,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△244,068	△497,267
長期借入れによる収入	700,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△185,906	△208,328
配当金の支払額	△362,825	△415,096
支配喪失を伴わない子会社に対する 所有者持分の変動による収入	884,064	—
支配喪失を伴わない子会社に対する 所有者持分の変動による支出	—	△216,084
非支配持分への配当金の支払額	△2,456	△880
自己株式の取得による支出	△673	△1,206,133
その他	12,778	1,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	800,914	2,457,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114,119	94,677
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,786,463	38,396
現金及び現金同等物の期首残高	11,694,507	15,480,970
現金及び現金同等物の期末残高	15,480,970	15,519,366

(6) 連結財務諸表に関する注記

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②セグメント情報

イ. 報告セグメントの概要

当社グループは、当社を持株会社とし、当社の子会社（又はそのグループ）を事業単位とする持株会社体制を採用しております。収益獲得に関する直接的な活動は、専ら当社の子会社（又はそのグループ）から構成される事業単位によって行われます。

当社グループの報告セグメントは、事業単位の中から、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に、各事業セグメントの経済的特徴の類似性及び量的重要性等を考慮し、当社グループの事業活動及び事業を行う経済環境の性質や財務的な影響を財務諸表利用者が適切に評価できるよう、「ネットマーケティング事業」及び「メディアコンテンツ事業」の2つの報告セグメントに集約・区分して開示しております。

i. ネットマーケティング事業

インターネット広告の販売、クラウド型CRMサービスやアフィリエイトネットワーク等のマーケティングプラットフォームの運営等、企業向けのインターネットマーケティング支援全般の事業を営む単一の事業セグメントから構成されています。

ii. メディアコンテンツ事業

マンガコンテンツ事業、採用プラットフォーム事業、社会貢献プラットフォーム事業、医療プラットフォーム事業等、複数の事業セグメントから構成されています。メディアコンテンツ事業には、将来の収益獲得に向けた投資が先行しているため収益獲得に至っていない創業直後の事業単位を含んでおり、このような事業単位については、最高経営意思決定者は、将来の収益を通じて投資コストを回収できるというリスク及び経済価値を前提に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

2016年11月10日付で当社はアクセルマーク株式を一部売却したことにより、同社及びその子会社は当社の連結対象から除外され、持分法適用関連会社となりました。なお、ノンコア事業は、同社及びその子会社により独立した事業分野として運営しております。その業績は前連結会計年度及び2016年10月1日から支配喪失日までの期間において非継続事業として表示しているため、IFRS第8号「事業セグメント」の開示要求は適用しておりません。

ロ. 報告セグメントの損益の測定に関する事項

セグメント利益は、IFRSに基づく営業利益から、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を調整したNon-GAAP営業利益を使用しております。

なお、当社グループは、全ての取引について総額により表示した収益を「売上高」として任意開示しております。売上高は、IFRSに準拠した開示ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、連結純損益計算書及びセグメント情報に参考情報として任意で開示しております。

報告セグメント間の取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

ハ. 報告セグメントの損益に関する情報

前連結会計年度(自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)

(単位:千円)

	ネット マーケティング	メディア コンテンツ	合計	調整額 (注) 2	連結
セグメント収益	13,408,863	600,835	14,009,698	△147,828	13,861,870
セグメント利益又は損失(△) (注) 1	5,331,011	△717,535	4,613,476	△466,725	4,146,751
セグメント売上高	73,158,755	600,835	73,759,590	△556,546	73,203,044

(注) 1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

2 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	ネット マーケティング	メディア コンテンツ	合計	調整額 (注) 2	連結
セグメント収益	13,833,160	1,162,677	14,995,837	△293,646	14,702,191
セグメント利益又は損失(△) (注) 1	4,255,249	△1,420,305	2,834,944	△510,392	2,324,552
セグメント売上高	72,548,784	1,162,677	73,711,461	△1,336,317	72,375,144

(注) 1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

2 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用が含まれております。

セグメント損益から税引前当期利益への調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)	当連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)
セグメント利益(Non-GAAP営業利益)	4,146,751	2,324,552
その他の損益(純額)	7,695	△76,744
金融損益(純額)	16,688	163,067
持分法による投資利益	109,755	36,772
税引前当期利益	4,280,889	2,447,647

③ 1株当たり情報

1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)	当連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)		
継続事業	2,698,776	1,332,054
非継続事業	△179,769	878,550
合計	2,519,007	2,210,604
発行済普通株式の期中平均株式数(千株)	129,662	127,193
希薄化効果のある株式数		
新株予約権(千株)	841	695
希薄化効果のある株式数を考慮した後の 期中平均株式数(千株)	130,503	127,888
基本的1株当たり当期利益(円)		
(△は損失)		
継続事業	20.81	10.47
非継続事業	△1.38	6.91
合計	19.43	17.38
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
(△は損失)		
継続事業	20.68	10.42
非継続事業	△1.38	6.87
合計	19.30	17.29

(注) 当社は、2016年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。なお、前連結会計年度の基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。